



アクサ投資型年金<米ドル建> (ロールアップ&ラチェット型)

死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・遡増保険金額併用型)付
変額個人年金保険(米ドル建)

2021年度(令和3年度) 特別勘定の現況 (アクサ・アロケーションファンド50)

2021年度(令和3年度)決算のお知らせ

投資対象となる投資信託

EQ・アロケーションファンド50

【運用会社】 エクイタブル・インベストメント・マネジメント・グループ・エル・エル・シー

エクイタブル・インベストメント・マネジメント・グループ・エル・エル・シーは、米国大手生命保険会社の一つであるエクイタブル・フィナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの投資顧問業務を行う部門が同社の完全子会社として発足した会社で、2012年2月より、当商品組入れ投資信託の運用会社となりました。

当運用会社は資産クラスごとの基本投資配分比率を決定するとともに、資産クラスごとの副運用会社を選定・モニタリングするマネージャーオブマネージャー方式の運用会社です。

- ・アクサ生命保険株式会社の「アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)」死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・遡増保険金額併用型)付変額個人年金保険(米ドル建)は、特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・特別勘定の運用は、運用状況によって高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価格下落や金利の変動などによる投資リスクを負うことになります。また、資産運用の成果が直接死亡給付金額、払い戻し金額(解約返戻金額)および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクが共に契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。
- ・投資対象となる投資信託の運用レポートは、エクイタブル・インベストメント・マネジメント・グループ・エル・エル・シーから提供されたデータをもとに、アクサ生命保険株式会社が作成しています。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については、「商品パンフレット」「特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」を必ずお読みください。

アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型) 特別勘定の現況(2022年3月末)

- ・アクサ生命保険株式会社の「アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)」死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・増増保険金額併用型)付変額個人年金保険(米ドル建)は、特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・特別勘定の運用は、運用状況によって高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価格下落や金利の変動などによる投資リスクを負うことになります。また、資産運用の成果が直接死亡給付金額、払い戻し金額(解約返戻金額)および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクが共に契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。
- ・投資対象となる投資信託の運用レポートは、エクイタブル・インベストメント・マネジメント・グループ・エル・エル・シーから提供されたデータをもとに、アクサ生命保険株式会社が作成しています。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については、「商品パンフレット」「特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」を必ずお読みください。

特別勘定(アクサ・アロケーションファンド50)の運用方針

特別勘定名	アクサ・アロケーションファンド50
投資対象となる投資信託	EQ・アロケーションファンド50
投資信託の運用会社	エクイタブル・インベストメント・マネジメント・グループ・エル・エル・シー
投資信託の運用方針	当ファンドは、マザーファンドである「EQ・オフショア・モデレート・マルチマネージャー・ファンド」(以下「EQ・モデレート・ファンド」と言います)に100%投資することにより、信託財産の安定的な成長を目指して運用を行ないます。 マザーファンドの基本投資配分比率は、主に米国株式50%、米国債券50%とします。 主なリスクとして、株式の価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等があります。
ベンチマーク*	株式部分(割合50%) : S&P500 インデックス 債券部分(割合50%) : ブルームバーグ米国総合インデックス

*当ファンドが100%投資するマザーファンドである「EQ・モデレート・ファンド」のベンチマークです。

特別勘定(アクサ・アロケーションファンド50)の投資状況 [2022年3月31日現在]

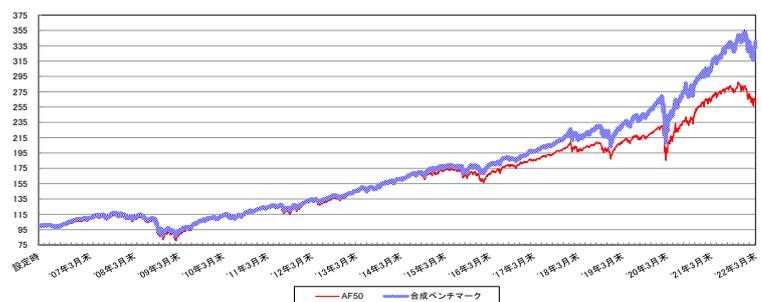
投資状況	
	時価合計(米ドル)
投資信託受益証券	237,268,816.23
合計(純資産総額)	237,268,816.23

運用資産		
銘柄	時価合計(米ドル)	投資比率(%)
EQ・オフショア・モデレート・マルチマネージャー・ファンド	236,944,145.49	100.00

純資産総額計算書	
I. 資産総額(米ドル)	237,268,816.23
II. 負債総額(米ドル)	0.00
III. 純資産総額(I - II)(米ドル)	237,268,816.23
IV. 発行済口数(ユニット口数)	8,950,568.202

ユニットプライスの推移

※グラフは投資信託の運用開始時(2006. 2. 1)を100として指数化しております。



ユニットプライス(1口当たり)	
小数点以下第5位四捨五入	
今月末	前月末
26.6727 米ドル	26.5715 米ドル

ユニットプライス騰落率(%)		
小数点以下第3位四捨五入		
直近1ヶ月	直近1年	運用開始来
0.38%	1.18%	166.73%

- *投資信託受益証券時価合計に現金等が含まれる場合、銘柄の時価合計との差額が生じることがあります。
- *ユニットプライスとは、特別勘定資産のユニット口数「1口」あたりの価格のことをいい、単位は「米ドル」です。投資信託の運用開始時を基準(10,000)とし、以後、投資信託の運用実績を反映して日々変動します。
- *ユニットプライスは、運用関係費控除後のプライスです。なお、保険契約の積立金額から、別途、保険契約管理費を控除(ユニット口数に反映)しておりますので、ユニットプライスの推移と保険契約の積立金額の推移は異なります。
- *ユニットプライス騰落率は、それぞれの期間をさかのぼった該当月の月末のユニットプライスに対して、今月末のユニットプライスがどれくらい変動したかを計算したものです。
- *合成ベンチマークとは、「EQ・アロケーションファンド50(ベビーファンド)」が100%投資する「EQ・モデレート・ファンド(マザーファンド)」のベンチマークであるS&P500 インデックスとブルームバーグ米国総合インデックスへ50%ずつ投資したと仮定して計算しています。

アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型) 特別勘定の現況(2022年3月末)

- ・アクサ生命保険株式会社の「アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)」死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・通増保険金額併用型)付変額個人年金保険(米ドル建)は、特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・特別勘定の運用は、運用状況によって高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価格下落や金利の変動などによる投資リスクを負うことになります。また、資産運用の成果が直接死亡給付金額、払い戻し金額(解約返戻金)および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクが共に契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。
- ・投資対象となる投資信託の運用レポートは、エクイタブル・インベストメント・マネジメント・グループ・エル・エル・シーから提供されたデータをもとに、アクサ生命保険株式会社が作成しています。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については、「商品パンフレット」「特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」を必ずお読みください。

市場コメント・マザーファンド(EQ・モデレート・ファンド*)運用コメント

*EQ・モデレート・ファンドは、特別勘定が投資対象とする「EQ・アロケーションファンド50」が100%投資しているマザーファンドです。

市場コメント

<マーケット概況>

2021年4-6月期:成長モメンタムの継続、ワクチン接種の進展、一部の先進国の経済再開が市場の楽観を後押しし、世界の経済データは、ほとんどの地域で改善が続きました。インフレ率は世界的に上昇し、特に米国のインフレ率は、予想を上回る速さで加速しました。米国では、FRBのタカ派的な発言を受けて短期金利が上昇した一方で、10年国債利回りは27bps低下して1.47%となり、2021年3月上旬以来の低水準となりました。一方、世界の株式は、経済成長データの強いモメンタムとポジティブな収益見通しがリスクセンチメントを支え、S&P500が8.5%上昇しました。クレジットスプレッドは引き締められ続け、投資適格のクレジットスプレッドは過去14年間で最もタイトな水準に達し、コモディティ価格は上昇を続けました。

2021年7-9月期:新型コロナウイルスデルタ株の症例の増加やサプライチェーンの混乱により、先進国市場全体の景気モメンタムが鈍化し、インフレ率も高止まりました。その結果、当四半期はほとんどの資産でボラティリティが上昇しました。米国の政策面では、FRBは当四半期をハト派的なスタンスでスタートしましたが、終盤にはよりタカ派的なスタンスに転じ、資産購入のテーパリングを年内に開始し、早ければ2022年にも利上げを行う可能性があることを示唆しました。先進国市場の利回りの動きはまちまちで、米国の10年債利回りは当四半期の初めに下落した後、四半期末までに下落幅をすべて戻しましたが、英国の10年債利回りは2019年5月以来の高水準に上昇しました。世界の株式はまちまちで、特にS&P500は好調な企業業績と堅調な経済活動を背景に、当四半期前半にかけて史上最高値を更新した後、ほぼ横ばいで四半期を終えました。クレジットスプレッドは小幅に拡大し、世界的にエネルギー需要が高まる中、原油価格は急騰しました。

2021年10-12月期:世界経済は、新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大に伴い回復の勢いが鈍化しましたが、回復基調を維持しました。新型コロナウイルス感染者の増加、サプライチェーンの混乱、エネルギー価格の上昇などの影響が異なるため、成長率はセクターによってばらつきがありました。インフレ率の上昇は、当四半期を通じて世界的に重要なテーマとなりました。米国では、11月の消費者物価指数(CPI)が前年同月比約7%となり、過去39年間で最も高い水準となりました。インフレ圧力に対応するため、中央銀行は政策の焦点を正常化に向けてシフトさせました。FRBは毎月の資産購入のテーパリングのペースを上げ、2022年の資産購入の早期終了と2022年中の3回の利上げを示唆しました。先進国市場のイールドカーブは、中央銀行がタカ派的な姿勢を強めたことから、全般的に平坦化しました。米国では、長期債の利回りが低下し、短期金利が大幅に上昇しました。一方、世界の株式は、好調な企業収益と新型コロナウイルスオミクロン株の重症化リスクや入院率の低下を背景に上昇し(S&P500は11%上昇)、クレジットスプレッドは拡大しました。一方、サプライチェーンの問題やエネルギー在庫の枯渇が続き、アジアの旺盛なエネルギー需要によってエネルギー価格は上昇しました。

2022年1-3月期:ロシアのウクライナ侵攻とそれに続く金融制裁の発動により、脆弱だった世界のサプライチェーンにストレスが加わり、商品供給への懸念が高まったため、ほとんどの資産でボラティリティが高まりました。また中国のゼロコロナ政策が現地の生産性を圧迫し、さらなるボトルネックとなりました。リスクセンチメントが弱まったことから当四半期の世界の株式は下落し、S&P500を含む多くの市場が調整局面に陥った一方、クレジットスプレッドは拡大しました。先進国の中央銀行は、インフレ懸念が持続し、新興国の混乱がすでに脆弱なサプライチェーンに波及するなか、支援策を講じない姿勢をとり続けました。米国では、2月の消費者物価指数(CPI)が前年同月比7.9%上昇し、1982年以来最大の年間上昇率となりました。インフレ率の上振れを受け、FRBは政策金利を25bps引き上げ、今後の利上げをより積極的に行うことを示唆しました。同様に、BOEとBoCは政策金利を引き上げ(それぞれ+50bpsと+25bps)、ECBは資産購入の縮小を予想より早く開始すると発表しました。中央銀行のタカ派的な行動や発言が強まる中、世界の利回りは急上昇し、イールドカーブは平坦化しました。米国では、逆イールドが発生しました。

マザーファンド(EQ・モデレート・ファンド)運用コメント

<ポートフォリオハイライト>

2021年4月1日~2022年3月末日について

2021年度末時点での当ファンドの資産クラス別組入れ比率は、債券が約48.4%、米国株式が約51.6%でした。債券部分については[パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー]が運用を行っています。米国株式の運用会社は、大型成長株式については[ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エルピー]、大型割安株式については[パロー、ハンリー、ミュールヒニー・アンド・ストラウス・インク]と、[アリストテレス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー]、小型成長株式については[アライアンス・パーンスタイン・エルピー]、小型割安株式については[ガムコ・アセット・マネジメント・インク]で構成されています。

2021年度のファンドリターンは+0.45%、ベンチマークのリターンは+5.51%でした。ベンチマークは、S&P 500指数に50%、ブルームバーグ米国総合債券指数に50%投資したと仮定してそれぞれのリターンを加重平均した合成指数です。

<株式ポートフォリオハイライト>

当年度パフォーマンスのプラス材料

金融セクターとヘルスケアセクターの銘柄選択がプラス寄与となりました。ヘルスケアセクターでプラス寄与が特に大きかった銘柄は、Regeneron Pharmaceuticals Inc(リジェネロン・ファーマシューティカルズ)、Cutera Inc(キュテラ)でした。

当年度パフォーマンスのマイナス材料

一般消費財の銘柄選択がマイナス寄与となりました。マイナス寄与が特に大きかった銘柄は、Alibaba Group Holding ADR Represen(アリババ・グループ・ホールディング)、Tesla Inc(U)(テスラ)でした。

<債券ポートフォリオハイライト>

当年度パフォーマンスのプラス材料

デュレーションとイールドカーブのポジションを含む米国金利戦略、投資適格社債およびハイ・イールド社債のポジション、エージェンシーMBSやCMBSのポジションがプラス材料となりました。

当年度パフォーマンスのマイナスまたは中立的な材料

顕著なマイナス寄与となった材料はありませんでした。

アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型) 特別勘定の現況(2022年3月末)

- アクサ生命保険株式会社の「アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)」死亡給付金最低保証特約(最大契約当日積立金額・増増保険金額併用型)付変額個人年金保険(米ドル建)は、特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- 特別勘定の運用は、運用状況によって高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価格下落や金利の変動などによる投資リスクを負うことになります。また、資産運用の成果が直接死亡給付金額、払い戻し金額(解約返戻金額)および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクが共に契約者に帰属することになります。
- 特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。
- 投資対象となる投資信託の運用レポートは、エクイタブル・インベストメント・マネジメント・グループ・エル・エル・シーから提供されたデータをもとに、アクサ生命保険株式会社が作成しています。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 商品内容の詳細については、「商品パンフレット」「特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」を必ずお読みください。

マザーファンド(EQ・モデレート・ファンド*)のポートフォリオの状況[2022年3月31日現在(米国)]

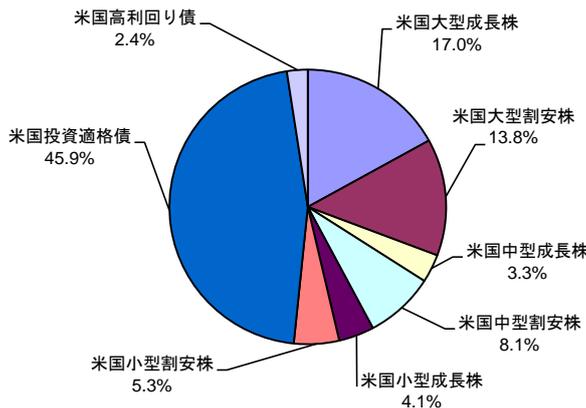
*EQ・モデレート・ファンドは、特別勘定が投資対象とする「EQ・アロケーションファンド50」が100%投資しているマザーファンドです。

資産別の構成比率

*比率は小数点第2位四捨五入しております。純資産に基づき作成しております。

資産クラス	比率	主要投資対象	比率
米国大型成長株	17.0%	米国株式	51.6%
米国大型割安株	13.8%		
米国中型成長株	3.3%		
米国中型割安株	8.1%		
米国小型成長株	4.1%		
米国小型割安株	5.3%		
米国投資適格債	45.9%	米国債券	48.4%
米国高利回り債	2.4%		

(注)比率は種類別の時価金額(有価証券の買戻しに係る未払金控除後)の純資産総額に対する比率をいいます。



組入上位銘柄

(対純資産総額比率)

米国株式等		米国債券等		利率	償還日	組入比率
1	アマゾン・ドット・コム (Amazon.com, Inc.)	1	ユニホーム・モーゲージ担保証券 TBA (TBA Uniform Mortgage-Backed Security)	3.000%	2052年5月25日	7.0%
2	エヌビディア (Nvidia Corporation)	2	ユニホーム・モーゲージ担保証券 TBA (TBA Uniform Mortgage-Backed Security)	3.500%	2052年6月25日	3.3%
3	マイクロソフト (Microsoft Corporation)	3	米国中期国債 (U.S. Treasury Note)	1.875%	2022年7月31日	2.3%
4	オラクル (Oracle Corporation)	4	米国短期国債 (U.S. Treasury Bill)	0.000%	2022年7月19日	2.2%
5	クアルコム (Qualcomm Inc.)	5	ユニホーム・モーゲージ担保証券 TBA (TBA Uniform Mortgage-Backed Security)	3.500%	2052年5月25日	1.6%
6	メタ・プラットフォームズ (Meta Platforms, Inc.)	6	米国長期国債 (U.S. Treasury Bond)	3.125%	2043年2月15日	1.0%
7	Visa (Visa Inc.)	7	米国中期国債 (U.S. Treasury Note)	0.875%	2026年9月30日	1.0%
8	コルテバ (Corteva, Inc.)	8	米国中期国債 (U.S. Treasury Note)	1.875%	2027年2月28日	0.9%
9	ボーイング (Boeing Co.)	9	ユニホーム・モーゲージ担保証券 TBA (TBA Uniform Mortgage-Backed Security)	2.500%	2052年6月25日	0.9%
10	ディア (Deere & Company)	10	ジニーメイ (連邦政府抵当金庫) (Government National Mortgage Association)	0.736%	2065年4月20日	0.9%

組入銘柄数: 339

組入銘柄数: 249

業種別構成比

(対株式の資産時価総額比率)

米国株式	組入比率
1 資本財	14.7%
2 ソフトウェア・サービス	12.1%
3 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.0%
4 ヘルスケア機器・サービス	6.8%
5 素材	6.6%
6 メディア・娯楽	6.1%
7 各種金融	4.9%
8 小売	4.1%
9 半導体・半導体製造装置	4.0%
10 消費者サービス	4.0%

(注)組入比率は株式の資産時価金額合計に対する業種別の資産時価金額の比率をいいます。

(注)TBA投資に伴う取引を考慮して算出しております。

TBA取引とは、モーゲージ・パスルー証券の売買の際に、発行機関、年限、クーポン、額面金額などを特定し、受渡しの対象となるプール(複数の住宅ローンをもとめたもの)は指定せずに行う先渡取引形態です。

アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)のリスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

○この保険は、積立金額および年金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの米ドル建の変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して主に米国株式・米国債券などで行なっており、株式および公社債の価格変動に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、年金額や払いもどし金額などのお受け取りになる金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。

○このリスクはご契約者に帰属します。

【為替リスクについて】

○この保険は米ドル建ですので、外国為替相場の変動による影響を受けます。

- 年金や給付金などの受取時における外国為替相場によって円に換算した年金や給付金などの額が、ご契約時における外国為替相場によって円に換算した年金や給付金などの額を下回る場合があります。
- 受取時における外国為替相場によって円に換算した年金受取総額などが、払込時における外国為替相場によって円に換算した一時払保険料相当額を下回る場合があります。

○このリスクはご契約者および受取人に帰属します。

【諸費用について】

●この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。
 <年金支払開始日前>※「終身死亡保障特則」を付加される場合も同様です。

項 目		費 用	ご負担いただく時期																						
保 険 約 管 理 費	死亡給付金の最低保証、災害死亡給付金のお支払い、ならびに、ご契約の締結および維持に必要な費用	特別勘定の積立金額に対して、 年率2.62%	毎日、積立金額から控除します。(ユニット数に反映します。)																						
運 用 関 係 費 (*2)	特別勘定の運用などに必要な費用で、特別勘定が投資対象とする投資信託の管理報酬等が含まれます。	年率1.5%以内 管理報酬等は、投資信託の純資産額に対して、年率1.5%以内となります。 (*1)	特別勘定にて利用する投資信託において、毎日、投資信託の純資産額から控除します。(ユニットプライスに反映します。)																						
解 約 控 除	解約払いもどし金のお支払いにおける控除	解約計算基準日における積立金額に解約日までの経過年数(1年未満切上げ)に応じた解約控除率を乗じた金額 <table border="1" style="margin: 5px auto;"> <tr> <td>契約年数</td> <td>1年目</td> <td>2年目</td> <td>3年目</td> <td>4年目</td> <td>5年目</td> <td>6年目</td> <td>7年目</td> <td>8年目</td> <td>9年目</td> <td>10年目~</td> </tr> <tr> <td>解約控除率</td> <td>9%</td> <td>8%</td> <td>7%</td> <td>6%</td> <td>5%</td> <td>4%</td> <td>3%</td> <td>2%</td> <td>1%</td> <td>0%</td> </tr> </table> ※無償引出限度額(解約日の属する保険年度の初日における積立金額(*3)の10%)と同額までの積立金額については、解約控除は適用されません。 *3解約日が契約日から1年以内の場合は一時払保険料とします。	契約年数	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目~	解約控除率	9%	8%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	解約時に、積立金額から控除します。
契約年数	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目~															
解約控除率	9%	8%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%															

*1管理報酬等は、運用会社、受託会社、管理事務代行会社および保管会社への報酬・費用、その他の費用(監査法人報酬など)で、マザーファンドにおいて控除されます。

その他お客さまにご負担いただく費用には、有価証券の売買手数料および保有する有価証券の配当などに対する源泉徴収税などの諸費用がありますが、運用資産額や取引量などによって変動するため費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。

*2運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動などの理由により、将来変更となる可能性があります。

※お客さまにご負担いただく上記各費用の合計額は、お客さまのご契約内容によって異なるため、表示できません。

<年金支払開始日以後>

項 目	費 用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金額に対して、 1.0% ※将来変更となる可能性があります。	年金支払日に、責任準備金から控除します。

<「年金払特約」による年金をお受け取りいただく場合の年金支払開始日以後>

項 目	費 用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金額に対して、 1.0% ※記載の費用は上限です。将来変更となる可能性があります。	年金支払日に、責任準備金から控除します。

【年金や死亡給付金などを円通貨でお受け取りいただく場合(「円支払特約」を適用する場合)】

○TTMレート-40 銭の為替手数料がかかります。

※TTMレートは各換算基準日において所定の金融機関が公示する対顧客電信売買相場仲値(1日のうちに公示値の変更があった場合は、その日の最初の公示値)となります。なお、為替手数料は将来変更となることがあります。

【年金や死亡給付金などを米ドル通貨でお受け取りいただく場合】

○当社からの送金にかかる手数料は、お客さま(受取人)に負担していただきます。

※金額については、送金する金額や取扱金融機関によって異なるため、表示できません。

【その他留意事項について】

●死亡給付金額には最低保証がありますが、年金額には最低保証はありません。

●ご契約の解約・積立金の一部引出をされた場合の払いもどし金額には最低保証はありません。